

## 沖縄県内の自動車販売業について

### <要旨>

自動車販売業の置かれている状況をみると、本県は20歳以上の人口1人当たりの自家用車保有台数は0.64人(全国平均0.55人、47都道府県中22位)、免許取得人数は0.79人(同0.74人、同12位)であることから、本県は自動車への依存度が高い社会と言える。自動車販売業において、2007年の本県の販売効率(1事業所当たりの年間販売額167.5百万円、1従業員当たりの年間販売額26.3百万円)は全国(1事業所279.2百万円、1従業員33.5百万円)を下回っている。しかし04年と07年の販売効率を比較すると、全国は低下しているのに対し本県は上昇しており、販売効率には改善傾向がみられる。

自家用車保有台数をみると、本県、全国ともに98~07年まで順調に増加を続けているが、06年から伸びが鈍化しており一服感がみられる。保有台数の車種別の構成比(07年)は、本県は普通乗用車16.6%、小型乗用車38.7%、軽乗用車44.6%、全国は普通29.1%、小型43.2%、軽27.6%となっている。本県、全国ともに小型の構成比が低下し、軽の構成比が上昇しているが、本県は特にその傾向が顕著である。

新中比率(新車販売台数に対して中古車販売台数が何倍であるかを示す)をみると、全国はほぼ一定であるのに対し、本県は98~07年間にほぼ半減している。しかし新中比率(07年)は、本県284%、全国127%となっており、依然として全国よりも本県の新中比率が高い。本県の新中比率が高い要因の1つとしては、所得の低さが挙げられる。

自動車販売台数をみると、本県の新車販売台数(07年)は37,384台(98年と07年の差+16,910台)と増加しており、中古車販売台数(07年)は106,151台(同20,042台)と減少していることから、本県の需要が中古車から新車へと移ってきていることがわかる。しかし08年以降、ガソリン価格の高騰や金融危機による国内景気の悪化などにより、本県の自動車販売台数は大幅な減少に転じている。足元の09年3月の新車販売台数は前年比30.6%と大幅に減少し、中古車販売台数は同6.3%と増加していることから、中古車に比べ新車の方が国内景気の悪化の影響をより受けていることがわかる。

08年終盤の国内景気の悪化により、本県の新車販売業は厳しい経営環境に直面している。一方、中古車販売台数の足元は増加に転じるなど上向いているが、新車販売台数の減少が続くと中古車の供給が減少することにより、中古車販売業の経営環境も新車同様厳しいものとなることが懸念される。よって新車、中古車ともに業者間の競争激化や販売効率の低下などが懸念される。

本県、全国の自動車販売業にとって厳しい状況が続いているが、09年4月からスタートした環境対応車向けの減税措置と補助金制度がカンフル剤となって、新車、中古車販売市場ともに活性化されることを期待する。また、本県は総人口に占める20歳未満の割合が全国で最も高く、これから自動車を購入する潜在層が多く存在すると考えられる。近い将来、この潜在層が市場に加わることも販売市場の回復に繋がることを期待したい。

< 目次 >

- 1．はじめに
- 2．自動車販売業の置かれている状況
- 3．自動車販売業の現状
  - (1) 自動車販売業の規模
  - (2) 販売効率
  - (3) 新車・中古車販売業者の規模
  - (4) 新車・中古車販売業者別の販売効率
- 4．自動車販売市場の変化
  - (1) 自動車保有台数
  - (2) 新中比率
  - (3) 伸びる平均車齢、平均使用年数
  - (4) レンタカー比率
- 5．自動車販売台数の推移について
  - (1) 1998～2007年の自動車販売台数
    - (a) 自動車販売台数
    - (b) 車種別の自動車販売台数
  - (2) 自動車販売台数のより足元の動きについて  
(2008年1月～2009年3月)
    - (a) 自動車販売台数
    - (b) 車種別の自動車販売台数
- 6．自動車販売業の課題
  - (1) 新車販売業
  - (2) 中古車販売業
- 7．おわりに

## 1. はじめに

近年、国内の自動車販売市場は、電車などの交通インフラの整備、少子高齢化、若者の車離れなど様々な要因から縮小傾向にあり、自動車販売業の経営環境は厳しくなっている。さらには2008年に起こったガソリン価格の高騰や米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機に伴う国内景気の悪化により、自動車販売台数は大幅に減少している。景気回復にはなお時間がかかるとみられ、自動車販売業は今後さらに厳しい状況に置かれるものと予想される。

県内に目を移すと、2003年に沖縄都市モノレールが開通しているものの、那覇都心部に限られた短い運行距離であり、その他に電車や地下鉄などの鉄軌道がないことから、依然として自動車に依存した社会が続いている。このため県内の自動車の重要性は国内全体でみたときよりも高く、若者の車離れといった現象も特にはないと推測される。しかし2008年以降、ガソリン価格の高騰や国内景気悪化の影響は県内にも確実に表れてきており、自動車販売台数が減少している。県内の自動車販売業の経営環境も国内全体と同様に厳しい状況に置かれはじめている。

そのような状況のなか、改めて県内の自動車販売業の現状と課題について把握したい。本レポートでは、自動車に関する様々な数量データをもとに国内全体と県内の自動車販売業との比較、金融危機以前、以後の自動車販売市場の変化について考察する。

本レポートでは自動車のなかでも乗用車を中心に考察している。

## 2. 自動車販売業の置かれている状況

最初に、自家用車保有台数や免許取得者数などの12の項目について他府県と比較することにより自動車販売業の置かれている状況を見る(図表1、2)。

自家用乗用車保有台数、普通乗用車免許取得者数、世帯数、人口、20歳以上の人口については、沖縄県(以下、本県という)はいずれの項目でも30位、または30位前半に位置している(図表1)。これらの項目では都道府県の人口規模が順位を決める主要因となっており、本県の順位にばらつきはほぼみられない。また上位には大都市を抱える都道府県が名前を連ねている。

次に、単位あたり(=人口1人当たり、1世帯当たりなど)の指標についてみると様相が変わってくる(図表2)。各項目における本県の順位をみると、免許取得者1人当たり自家用車保有台数は33位、1世帯当たり自家用車保有台数は28位、同免許取得者数は29位、人口1人当たりの自家用車保有台数は32位、同免許取得者数は33位、20歳以上の人口1人当たりの自家用車保有台数は22位、同免許取得者数は12位となっている。

単位あたりの指標は、その地域がどれくらい自動車に依存しているかをみるバロメータ

一となる。単位当たりの指標の上位からは大都市を抱える都道府県の名前が消え、代わって群馬県や福井県、栃木県などの地方県が名前を連ねている。一般的に大都市圏では電車や地下鉄などの交通インフラが整備されており、また車保有のためのコストが高いことなどから、自動車への依存度は相対的に低い。逆に地方では交通インフラがあまり整備されていないことから、自動車への依存度が高く、その結果地方が上位に位置することになる。

【図表1】他府県との比較

自家用乗車 保有台数(台) (A)			普通自動車 免許取得者数(人) (B)			世帯数 (世帯) (C)			人口 (人) (D)		
-	全国	57,236,620	-	全国	76,337,625	-	全国	51,713,048	-	全国	127,053,474
1	愛知	3,802,798	1	東京	6,991,759	1	東京	6,060,432	1	東京	12,361,736
2	東京	3,159,879	2	神奈川	5,163,827	2	大阪	3,779,054	2	神奈川	8,741,025
3	神奈川	3,025,020	3	愛知	4,678,043	3	神奈川	3,774,373	3	大阪	8,665,105
25	山口	774,294	25	山口	889,581	25	山口	633,395	25	山口	1,489,176
26	滋賀	715,302	26	愛媛	870,886	26	愛媛	618,521	26	長崎	1,482,146
27	青森	685,775	27	滋賀	868,191	27	長崎	601,788	27	愛媛	1,479,775
28	愛媛	684,832	28	奈良	844,648	28	青森	562,919	28	青森	1,445,592
29	岩手	679,789	29	青森	825,547	29	奈良	540,542	29	奈良	1,425,308
30	沖縄	665,482	30	沖縄	822,285	30	沖縄	532,688	30	沖縄	1,387,518
31	富山	658,662	31	長崎	807,040	31	岩手	497,023	31	岩手	1,377,666
32	石川	656,673	32	岩手	795,866	32	大分	495,120	32	滋賀	1,371,577
33	山形	654,016	33	山形	750,864	33	宮崎	489,832	33	大分	1,218,066
34	長崎	636,825	34	石川	733,932	34	滋賀	487,389	34	山形	1,204,099
35	奈良	625,937	35	宮崎	728,177	35	石川	431,925	35	石川	1,169,249
36	大分	625,159	36	富山	722,235	36	和歌山	420,679	36	宮崎	1,167,509
37	宮崎	607,619	37	大分	717,823	37	秋田	415,863	37	秋田	1,143,829
38	秋田	574,556	38	秋田	671,338	38	香川	401,497	38	富山	1,110,713
39	香川	532,153	39	香川	636,801	39	山形	394,212	39	和歌山	1,053,896
40	山梨	510,628	40	和歌山	631,896	40	富山	379,768	40	香川	1,023,074

20歳以上の人口 (人) (E)		
-	全国	103,387,474
1	東京	10,395,854
2	神奈川	7,151,990
3	大阪	7,050,712
25	山口	1,223,147
26	愛媛	1,207,469
27	長崎	1,191,707
28	青森	1,178,299
29	奈良	1,154,780
30	岩手	1,121,790
31	滋賀	1,084,604
32	沖縄	1,044,856
33	大分	993,264
34	山形	979,833
35	秋田	950,452
36	石川	945,160
37	宮崎	937,523
38	富山	910,474
39	和歌山	858,581
40	香川	833,319

(資料) 自家用車保有台数は、平成19年3月末の自動車検査登録情報協会発表に基づく(軽乗用車を含む)。

運転免許取得者数は、平成19年における警察庁の発表に基づく。

世帯数及び人口、20歳以上の人口は平成19年3月末の自治省発表の住民基本台帳に基づく。(図表2とも)

(注) 普通自動車免許取得者数は、平成19年6月から中型自動車免許が新設されており、それ以前に取得された普通自動車免許は中型免許扱いとなるため、中型自動車運転免許取得者数と普通乗用車運転免許取得者数を足し上げた数字を使用した。一部ダブルカウントの可能性があるが、その影響は小さいと考えられる。

18歳ではなく、20歳以上の人口としているのは住民基本台帳に基づく都道府県別年齢別のデータが5歳区分となっているため。

本県は、20歳以上の人口1人当たりの自家用車保有台数、免許取得人数では、上位に位置している。参考までに本県は人口1人当たりの二輪自動車保有台数も上位に位置してい

る（参考図）。また本県はほとんどの指標で全国平均よりも上回っており、自動車への依存度の高いことがうかがえる。一方、本県の人口1人当たりの自家用車保有台数や免許取得人数などで順位が低いことは、総人口に占める20歳未満の割合が全国で最も高いことが考えられる。

【図表2】他府県との単位当たりの比較

免許取得者1人当たり 自家用車保有台数(台) (A/B)			1世帯当たり 自家用車保有台数(台) (A/C)			1世帯当たり 免許取得者数(人) (B/C)			人口1人当たり 自家用乗用車保有台数(台) (A/D)		
-	全国	0.75	-	全国	1.11	-	全国	1.48	-	全国	0.45
1	群馬	0.94	1	福井	1.77	1	福井	1.92	1	群馬	0.63
2	栃木	0.92	2	富山	1.73	2	山形	1.90	2	栃木	0.60
3	福井	0.92	3	群馬	1.70	3	富山	1.90	3	富山	0.59
20	鳥取	0.85	15	滋賀	1.47	20	宮城	1.61	20	宮崎	0.52
21	静岡	0.85	16	静岡	1.46	21	島根	1.61	21	香川	0.52
22	徳島	0.84	17	鳥取	1.42	22	徳島	1.60	22	山口	0.52
23	佐賀	0.84	18	岡山	1.39	23	岩手	1.60	23	大分	0.51
24	北海道	0.84	19	秋田	1.38	24	岡山	1.59	24	佐賀	0.51
25	香川	0.84	20	島根	1.38	25	香川	1.59	25	島根	0.51
26	宮崎	0.83	21	愛知	1.37	26	奈良	1.56	26	秋田	0.50
27	青森	0.83	22	岩手	1.37	27	熊本	1.55	27	岩手	0.49
28	熊本	0.83	23	徳島	1.35	28	埼玉	1.54	28	宮城	0.49
29	鹿児島	0.83	24	香川	1.33	29	沖縄	1.54	29	熊本	0.49
30	滋賀	0.82	25	宮城	1.31	30	千葉	1.51	30	鹿児島	0.49
31	愛知	0.81	26	熊本	1.28	31	和歌山	1.50	31	北海道	0.48
32	宮城	0.81	27	大分	1.26	32	宮崎	1.49	32	沖縄	0.48
33	沖縄	0.81	28	沖縄	1.25	33	青森	1.47	33	和歌山	0.48
34	和歌山	0.79	29	宮崎	1.24	34	大分	1.45	34	青森	0.47
35	長崎	0.79	30	山口	1.22	35	広島	1.44	35	広島	0.47

人口1人当たり 免許取得者数(人) (B/D)			20歳以上の人口1人当たり 自家用車保有台数(台) (A/E)			20歳以上の人口1人当たり 免許取得人数(人) (B/E)		
-	全国	0.60	-	全国	0.55	-	全国	0.74
1	群馬	0.67	1	群馬	0.78	1	群馬	0.83
2	栃木	0.66	2	栃木	0.75	2	愛知	0.82
3	愛知	0.65	3	茨城	0.73	3	栃木	0.81
20	鳥取	0.61	10	石川	0.69	10	三重	0.79
21	佐賀	0.61	11	岡山	0.67	11	静岡	0.79
22	千葉	0.61	12	福島	0.67	12	沖縄	0.79
23	埼玉	0.61	13	静岡	0.67	13	福井	0.78
24	宮城	0.61	14	山形	0.67	14	宮崎	0.78
25	福島	0.60	15	愛知	0.66	15	石川	0.78
26	広島	0.60	16	滋賀	0.66	16	佐賀	0.77
27	和歌山	0.60	17	新潟	0.65	17	山形	0.77
28	山口	0.60	18	宮崎	0.65	18	岡山	0.77
29	熊本	0.60	19	鳥取	0.65	19	香川	0.76
30	鹿児島	0.60	20	佐賀	0.64	20	鳥取	0.76
31	福岡	0.59	21	香川	0.64	21	新潟	0.76
32	島根	0.59	22	沖縄	0.64	22	徳島	0.76
33	沖縄	0.59	23	徳島	0.64	23	福島	0.75
34	奈良	0.59	24	山口	0.63	24	埼玉	0.75
35	高知	0.59	25	大分	0.63	25	宮城	0.75

【参考図】

人口1人当たりの 二輪自動車保有台数(台)		
-	全国	0.027
1	東京	0.041
2	神奈川	0.034
3	静岡	0.033
4	栃木	0.032
5	山梨	0.031
6	沖縄	0.030
7	長野	0.030
8	群馬	0.029
9	京都	0.028
10	大阪	0.027

(資料)平成19年3月  
末の自動車検査登録情  
報協会発表に基づく。

### 3. 自動車販売業の現状

#### (1) 自動車販売業の規模

自動車販売業の規模(2007年現在)をみると、本県の事業所数は548社、従業者数は3,496人、年間販売額は91,806百万円である(図表3)。全国の自動車販売業に占める本県の割合は、事業所数で1.1%、従業者数で0.8%、年間販売額で0.7%となっている。本県の場合、事業所数、従業者数の割合に比べ年間販売額の割合は低くなっており相対的に販売力が弱いことが分かる。

#### (2) 販売効率

本県の販売効率(2007年現在)は、1事業所当たり年間販売額167.5百万円、1従業者当たり年間販売額26.3百万円である。全国は1事業所当たり279.2百万円、1従業者当たり33.5百万円となっており、本県の事業所の販売効率は全国水準を下回っている。本県の販売効率は全国水準を下回っているものの、2004年と2007年を比較すると1事業所、1従業者当たりの年間販売額は増加しており、販売効率は改善している。全国は1事業所当たりの年間販売額は増加しているが、1従業者当たりの年間販売額は減少している。

【図表3】自動車販売業の現状

	沖縄県			全国		
	2002年	2004年	2007年	2002年	2004年	2007年
自動車販売事業所数(社)	592	583	548	51,547	51,587	49,652
うち新車販売業	101	112	122	30,405	29,513	28,494
うち中古車販売業	491	471	426	21,142	22,074	21,158
従業者数(人)	3,553	3,486	3,496	433,070	424,634	413,930
うち新車販売業	1,675	1,821	2,015	334,562	325,338	317,850
うち中古車販売業	1,878	1,665	1,481	98,508	99,296	96,080
年間販売額(百万円)	88,982	84,786	91,806	14,299,541	14,340,342	13,862,925
うち新車販売業	55,365	54,944	64,066	10,977,996	10,999,492	10,676,731
うち中古車販売業	33,617	29,842	27,740	3,321,545	3,340,850	3,186,194
1事業所当たり従業者数(人/社)	6.0	6.0	6.4	8.4	8.2	8.3
うち新車販売業	16.6	16.3	16.5	11.0	11.0	11.2
うち中古車販売業	3.8	3.5	3.5	4.7	4.5	4.5
1事業所当たり年間販売額(百万円/社)	150.3	145.4	167.5	277.4	278.0	279.2
うち新車販売業	548.2	490.6	525.1	361.1	372.7	374.7
うち中古車販売業	68.5	63.4	65.1	157.1	151.3	150.6
1従業者当たり年間販売額(百万円/人)	25.0	24.3	26.3	33.0	33.8	33.5
うち新車販売業	33.1	30.2	31.8	32.8	33.8	33.6
うち中古車販売業	17.9	17.9	18.7	33.7	33.6	33.2

(資料) 経済産業省「商業統計表」

(注) 商業統計の本調査は5年ごとに行われ、本調査の2年後に簡易調査が行われる。調査時点は各年6月1日。

#### (3) 新車・中古車販売業者の規模

自動車販売事業所数を新車・中古車別(2007年現在)にみると、本県は新車販売事業所122社、中古車販売事業所426社で新車と中古車の割合は22:78である。全国は新車28,494

社、中古車 21,158 社で割合は 57 : 43 である。本県の中古車の割合は全国に比べると際立って高いが、2002 ~ 2007 年までの推移をみると新車は増加傾向にある。

従業者数は、本県は新車 2,015 名、中古車 1,481 名で、割合は 58 : 42 である。新車 1 社当たりの従業者数は 16.5 人、中古車 1 社当たりの従業者数は 3.5 人となっている。全国は新車 317,850 名、中古車 96,080 名で割合は 77 : 23、新車 1 社当たりは 11.2 人、中古車 1 社当たりは 4.5 人となっている。本県、全国ともに新車の割合が高い。本県の新車 1 社当たりは全国より多いが、中古車 1 社当たりは少ない。

年間販売額は、本県は新車 64,066 百万円、中古車 27,740 百万円で割合は 70 : 30 である。全国は新車 10,676,731 百万円、中古車 3,186,194 百万円で割合は 77 : 23 である。本県、全国ともに新車が中古車を上回っている。

#### (4) 新車・中古車販売業者別の販売効率

新車販売業の 1 事業所当たり年間販売額は、本県は 525.1 百万円、全国は 374.7 百万円、本県は全国を上回っている。本県の高い数値はもちろん経営努力の表れともいえるが、他の要因に起因している部分も大きいと考えられる。その要因とは、1 事業所当たりでカバーする人口の違いによるものである。1 事業所当たりの商圈(20 歳以上の人口 / 事業所数)をみると、沖縄県は 8,564 名、全国は 3,628 名となり、本県は全国を 2 倍以上も上回っている。つまり、本県の場合は 20 歳以上の人口当たりの新車販売事業所数が少ないのである。この結果、全国と比べると顧客を確保しやすく、1 事業所当たりの年間販売額が高い水準にあると思われる。

中古車販売業の 1 事業所当たりの年間販売額は、本県は 65.1 百万円、全国は 150.6 百万円と、本県は全国を下回っている。1 事業所当たりの商圈をみると、本県は 2,453 名、全国は 4,886 名となっている。この結果、本県は、20 歳以上の人口当たりの中古車販売事業所数が全国に比べると多くなっており、業者間の競争が激しいものと思われる。

新車販売業者の 1 従業者当たりの年間販売額は、本県は 31.8 百万円、全国は 33.6 百万円である。1 事業所当たりの年間販売額では本県が高い水準にあったが、1 従業者当たりになると全国より低い。要因の 1 つとしては、本県の 20 歳以上の人口当たりの新車販売事業所数は全国よりも少なかったが、1 事業所当たりの従業者数が全国より多いことが考えられる。

本県の中古車販売業者の 1 従業者当たりの年間販売額は、本県は 18.7 百万円、全国は 33.2 百万円と、全国よりも低い。新車、中古車ともに本県が全国を下回っている要因としては、本県の自動車販売台数は全国よりも普通自動車に比べ 1 台当たりの販売額の小さい軽自動車の割合が高いことが挙げられる。しかし、2004 年と 2007 年を比較すると本県の 1 事業所、1 従業者当たりの年間販売額は増加しており、販売効率は改善している。全国は 1 事業所当たりの年間販売額は増加しているが、1 従業者当たりの年間販売額は減少している。

#### 4. 自動車販売市場の変化

##### (1) 自動車保有台数

本県の自動車保有台数をみると、1998年には545,426台だったのが、2007年は677,485台(1998年と2007年の差+132,059台)と増加している(図表4)。内訳は普通乗用車112,626台(同+44,739台)、小型乗用車262,398台(同119,457台)、軽乗用車302,461台(同+206,777台)となっている。普通乗用車および軽乗用車は増加しているが、小型乗用車は減少している。普通乗用車は増加しているものの、各年の増減をみると、2006年に減少に転じている。

全国の保有台数をみると、1998年には49,896,326台だったのが、2007年は57,624,297台(同+7,727,971台)と増加している。内訳は普通乗用車16,771,502台(同+4,675,607台)、小型乗用車24,921,770台(同4,897,696台)、軽乗用車15,631,025台(同+7,950,060台)となっている。普通乗用車および軽乗用車は増加しているが、小型乗用車は減少している。

本県、全国ともに保有台数は順調に増加を続けているが、2006年から伸びが鈍化しており、一服感がみられる。

【図表4】自動車保有台数の推移

	沖縄県				全国				
	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	
保有台数 (台)	1998	67,887	381,855	95,684	545,426	12,095,895	29,819,466	7,980,965	49,896,326
	1999	80,121	376,148	111,030	567,299	13,013,531	29,208,942	8,942,428	51,164,901
	2000	92,328	364,284	130,418	587,030	13,942,626	28,594,199	9,901,258	52,438,083
	2001	102,859	350,316	151,300	604,475	14,806,684	27,944,092	10,790,436	53,541,212
	2002	110,973	335,672	174,544	621,189	15,375,465	27,494,317	11,670,730	54,540,512
	2003	116,179	316,230	199,710	632,119	15,836,593	26,885,707	12,490,928	55,213,228
	2004	119,416	302,054	224,888	646,358	16,295,520	26,401,794	13,297,363	55,994,677
	2005	121,379	295,624	253,042	670,045	16,634,529	26,255,149	14,201,714	57,091,392
前年 比増減 (%)	2006	117,955	278,608	278,829	675,392	16,714,523	25,698,877	15,108,217	57,521,617
	2007	112,626	262,398	302,461	677,485	16,771,502	24,921,770	15,931,025	57,624,297
	1998	20.4	1.0	12.7	3.5	10.1	1.8	9.9	2.6
	1999	18.0	1.5	16.0	4.0	7.6	2.0	12.0	2.5
	2000	15.2	3.2	17.5	3.5	7.1	2.1	10.7	2.5
	2001	11.4	3.8	16.0	3.0	6.2	2.3	9.0	2.1
	2002	7.9	4.2	15.4	2.8	3.8	1.6	8.2	1.9
	2003	4.7	5.8	14.4	1.8	3.0	2.2	7.0	1.2
2004	2.8	4.5	12.6	2.3	2.9	1.8	6.5	1.4	
2005	1.6	2.1	12.5	3.7	2.1	0.6	6.8	2.0	
2006	2.8	5.8	10.2	0.8	0.5	2.1	6.4	0.8	
2007	4.5	5.8	8.5	0.3	0.3	3.0	5.4	0.2	

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」

(注) 各年とも12月末現在。小型乗用車は全長4.7m以下、全幅1.7m以下、高さ2.0m以下、排気量600cc超~2,000cc以下、うちいずれか1項目でも上回ると普通乗用車となる。軽乗用車は全長3.4m以下、全幅1.48m、高さ2.0m以下、排気量660cc以下となる。

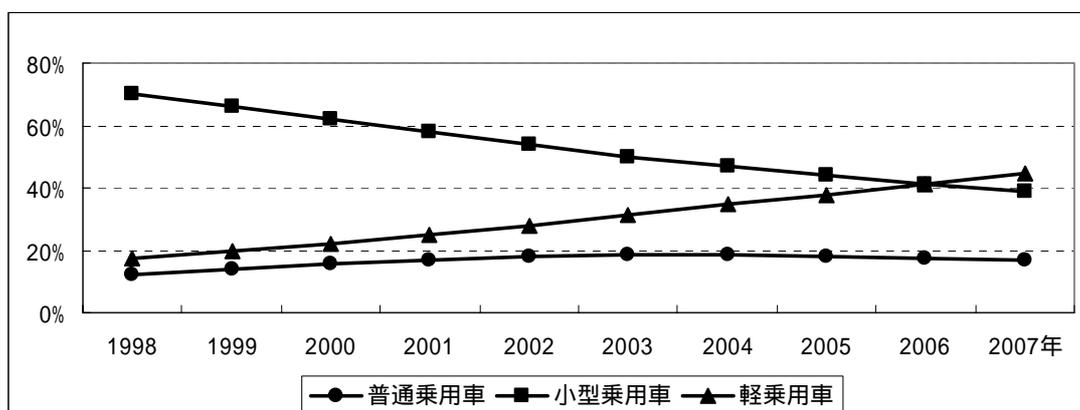
次に本県の保有台数の車種別構成比をみる(図表5)。1998年は普通乗用車12.4%、小型乗用車70.0%、軽乗用車17.5%であった。これが2007年には普通乗用車16.6%(1998

年と2007年の差+4.2%ポイント)、小型乗用車38.7%(同31.3%ポイント)、軽乗用車44.6%(同+27.1%ポイント)となっている。小型乗用車の構成比はほぼ半減し、軽乗用車が大幅に伸びている。

全国の保有台数の構成比をみると、1998年は普通乗用車24.2%、小型乗用車59.8%、軽乗用車16.0%であった(図表6)。これが2007年には普通乗用車29.1%(同+4.9%ポイント)、小型乗用車43.2%(同16.5%ポイント)、軽乗用車27.6%(同+11.7%ポイント)となっており、小型乗用車が低下し、軽乗用車が上昇している。

これらの数値から、本県、全国ともに小型乗用車は低下しており、軽乗用車が伸びていることがわかる。本県においてはその傾向が特に顕著であり、2007年には小型乗用車と軽乗用車の構成比が逆転した。本県、全国ともに軽乗用車が大きく伸びたのは、1998年10月に軽乗用車の規格改定があり車体が大型化されたことにより、需要が小型乗用車から軽乗用車へと移ったことが要因の1つとして考えられる。また後述する自動車販売台数をみると、小型乗用車の中古車が大幅に減少しており、中古車の供給が不足していることも考えられる。

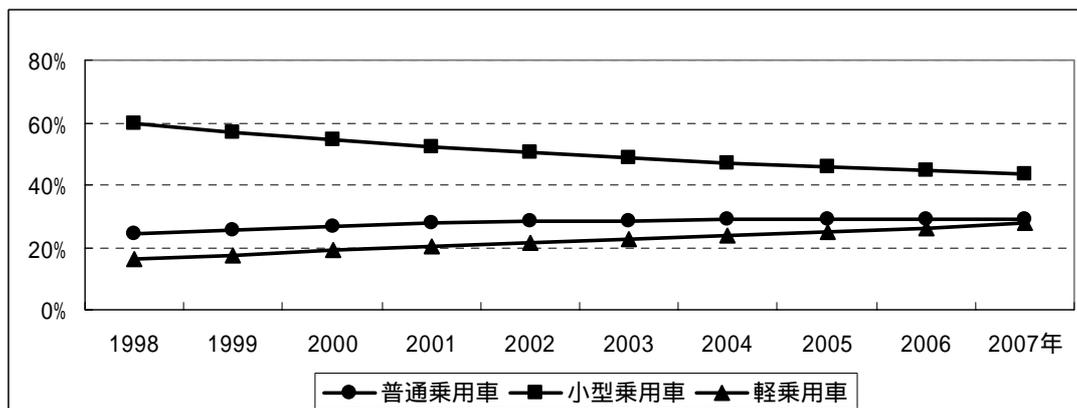
【図表5】自動車保有台数の構成比(沖縄県)



(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」(図表6とも)

(注) 各年とも12月末現在

【図表6】自動車保有台数の構成比(全国)



## (2) 新中比率

中古車販売台数(登録ベース)を新車販売台数(登録ベース)で割った新中比率をみる。新中比率とは、新車販売台数に対して中古車販売台数が何倍であるかを表している。新中比率が表す数値の意味は下記の通りである。

100%超・・・新車販売台数<中古車販売台数

100%ちょうど・・・新車台販売数=中古車販売台数

100%未満・・・新車登録販売台数>中古車販売登録台数

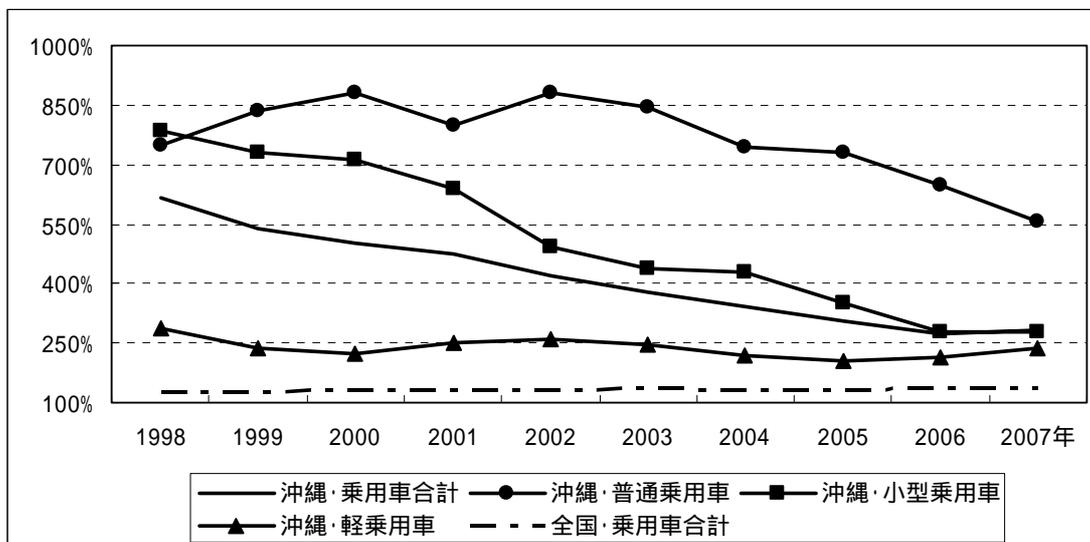
本県の新中比率をみると、1998年の乗用車合計は616%だったのが、2007年は284%(1998年と2007年の差332%ポイント)となっており、ほぼ半減していることがわかる(図表7)。新中比率が616%から284%となったことは、言い換えれば、自動車販売台数のうち中古車の割合が約9割から約7割に低下したということになる。1998~2007年の推移をみると、2006~2007年にかけてはほぼ横ばいとなっていることを除くと、トレンドとしては一貫して減少を続けている。本県は依然として新中比率が高いものの、傾向としては中古車から新車へ需要が移ってきているとみられる。ただし、新中比率だけで需要の変化を判断することはできない。新中比率の減少は、新車販売台数が伸びているのではなく、中古車販売台数が大幅に減少しているだけという可能性もあるため、後述する実際の販売台数と合わせて判断する。

車種別の内訳は、普通乗用車558%(同193%ポイント)、小型乗用車276%(同508%ポイント)、軽乗用車238%(同50%ポイント)となっている。1998~2007年の推移をみると、普通乗用車の新中比率は、2003年以降は減少傾向にある。小型乗用車の新中比率は2006~2007年にかけてはほぼ横ばいとなっていることを除くと、一貫して減少を続けている。軽乗用車はほぼ横ばいを続けている。

全国の新中比率をみると、1998年の乗用車合計は127%、2007年は135%(1998年と2007年の差+7%ポイント)となっている。新中比率が135%であるということは、自動車販売台数のうち約6割が中古車ということになる。1998~2007年の推移をみると、本県の新中比率とは異なり、ほぼ一定しているといえる。

本県の新中比率が高い要因の1つとして、所得の低さが考えられる。本県の新中比率と県民1人当たりの所得を他府県と比較すると、本県の新中比率は1位であり、所得は最下位である(図表8)。新中比率の上位3県(中古車比率の高い県)は全て、県民1人当たりの所得の下位に位置しており、逆に下位3県(新車比率の高い県)は全て、所得の上位に位置している。所得が低くなると、新中比率が高くなる傾向があることから、新中比率と所得にはある程度の相関がみられる。

【図表7】新中比率



(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」、全国軽自動車協会連合会「軽乗用車関連統計年報」

(注) 上記発表データを加工。普通乗用車と小型乗用車の販売台数は、登録台数を用いている。登録台数は、販売業者による一時登録(新車、中古車)、業者間の取引による登録(中古車)などがあり、必ずしも一致しない。ただし、登録台数の大部分は販売によるものであることから、販売台数として用いている。中古車は、新規登録、移転登録、使用者変更登録の合算値を使用している。

【図表8】新中比率と所得

新中比率			県民1人当たり所得 (千円)		
1	沖縄	276%	1	東京	4,820
2	岩手	191%	2	愛知	3,509
3	熊本	182%	3	静岡	3,389
4	青森	181%	4	滋賀	3,352
5	北海道	179%	5	神奈川	3,257
6	茨城	177%	6	三重	3,193
7	福島	174%	7	栃木	3,104
8	佐賀	170%	8	広島	3,095
9	鹿児島	170%	9	大阪	3,083
10	福岡	161%	10	富山	3,013
38	山口	125%	38	島根	2,437
39	京都府	125%	39	鳥取	2,422
40	埼玉	124%	40	熊本	2,398
41	福井	123%	41	岩手	2,346
42	兵庫	122%	42	秋田	2,334
43	奈良	121%	43	鹿児島	2,283
44	神奈川	113%	44	高知	2,170
45	愛知	111%	45	長崎	2,159
46	大阪府	103%	46	宮崎	2,150
47	東京都	94%	47	沖縄	2,089

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」、全国軽自動車協会連合会「軽乗用車関連統計年報」、内閣府「県民経済計算」

(注1) 新中比率は2006年の数値を使用。新中比率は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車を含む乗用車合計による数値。

県民1人当たり所得は2006年度の数値を使用。

(注2) 47都道府県の新中比率と県民1人当たりの所得の相関係数は-0.602となっており、新中比率と所得はある程度の負の相関がみられる(相関係数は1%水準で有意)。

新中比率の特徴としては、本県は全国よりも新中比率が高い、全国の乗用車合計の新中比率はほぼ一定であるのに対し、本県は10年の間にほぼ半減している、本県の普通乗用車と小型乗用車の新中比率も同期間で大幅に減少している、本県の新中比率を車種別にみると、軽乗用車が最も新中比率が低いものの、ほぼ横ばいで推移している、本県

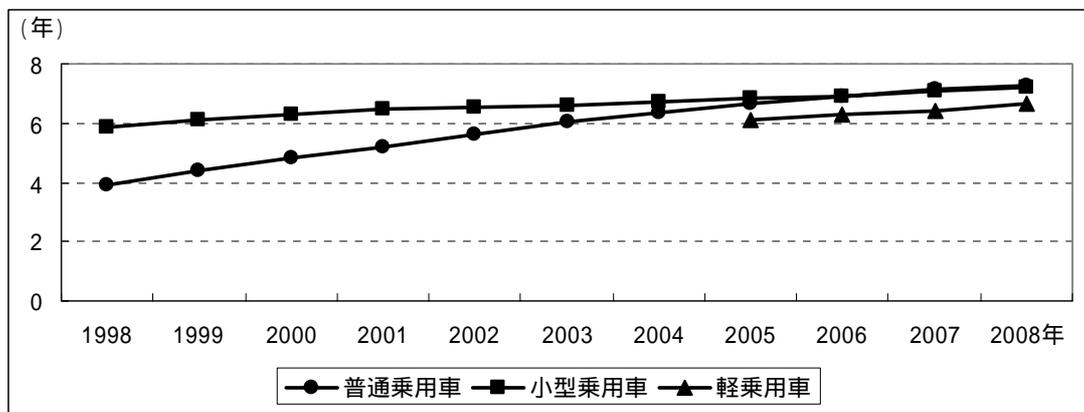
の乗用車合計の新中比率は減少を続けていたが、2006～2007年にかけてはほぼ横ばいで推移しており、新車需要に一服感がみられる、新中比率と所得にはある程度の相関がみられる、などが挙げられる。

保有台数の構成比や新中比率以外にも、次のような自動車販売市場の構造的変化が自動車販売台数に影響を与えていると考えられる。

### (3) 伸びる平均車齢、平均使用年数

人間の平均年齢に相当する平均車齢（自動車の新規(新車)登録からの経過年数の平均車齢）は年々伸びており、2008年には、普通乗用車7.3年、小型乗用車7.2年、軽乗用車6.7年となっている（図表9）。また人間の平均寿命に相当する平均使用年数（新規(新車)登録されてから抹消登録されるまでの期間）も年々伸びており、2008年には、普通乗用車11.6年、小型乗用車11.7年、軽乗用車12.5年となっている（図表10）。平均車齢と平均使用年数が伸びている要因としては、自動車の耐久性が向上していることや、景気の先行きへの不安感、買い替えを促進する魅力的な車が少ないことなどが考えられる。買い替えサイクルが長くなることにより、中古車市場に出回る車の低年式化や、中古車の供給不足を招くことが考えられる。

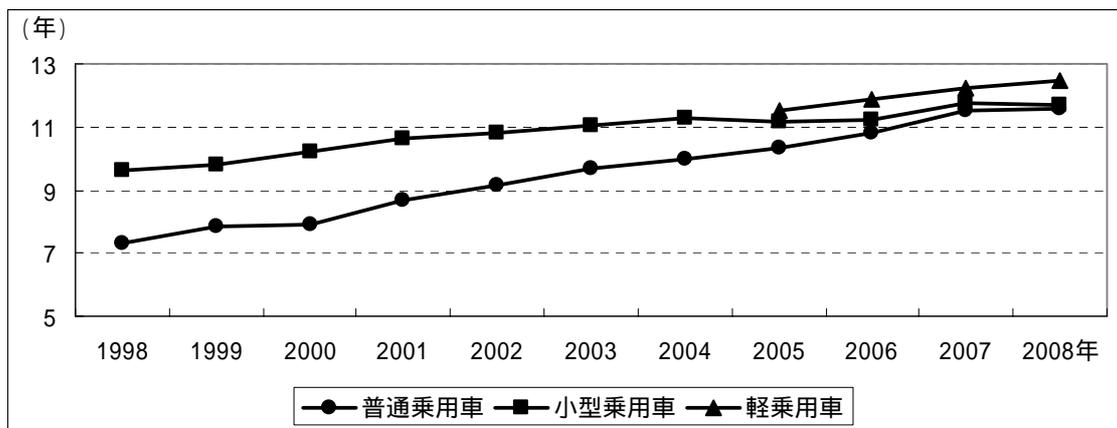
【図表9】平均車齢（全国）



(資料) 自動車検査登録情報協会、軽乗用車検査協会（図表10とも）

(注) 普通乗用車、小型乗用車は各年3月末現在の数字。軽乗用車は各年12月末現在の数字。軽乗用車の平均車齢、使用年数データは2005年から集計が開始。

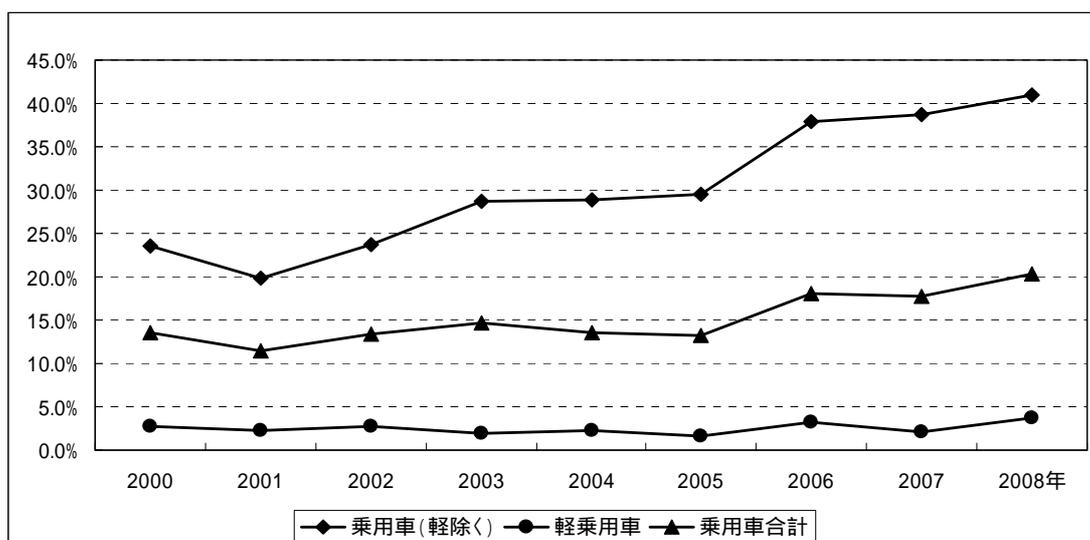
【図表 10】平均使用年数（全国）



(4) レンタカー比率の上昇

また観光業が盛んな本県は、自動車販売台数に占めるレンタカー比率が他府県よりも高いと考えられる（レンタカー比率の全国データがないため比較はできない）。本県のレンタカー比率をみると、2008年の乗用車（軽除く）は41.0%、軽乗用車は3.7%、合計では20.2%となっている（図表11）。近年の観光客数の増加や団体旅行からグループ、個人旅行への変化などによりレンタカー需要が高まり、乗用車（軽除く）のレンタカー比率は上昇傾向にある。よって、本県の新車需要の一部がレンタカー需要により支えられていることがわかる。つまり観光業の好不調によっても新車需要が大きく影響を受けることになる。またレンタカーから中古車市場に出回る車も多く、レンタカー需要の低下が中古車の供給不足を招く可能性がある。

【図表 11】本県のレンタカー比率（販売ベース）



(資料) 沖縄自動車販売協会連合会

(注) 上記の発表データを加工

## 5. 自動車販売台数の推移について

### (1) 1998～2007年の自動車販売台数

#### (a) 自動車販売台数

本県の新車販売台数をみると、1998年は20,474台だったのが、2007年には37,384台(1998年と2007年の差+16,910台)と増加している(図表12)。各年の増減をみると、2006年までは順調に増加を続けていたが、2007年に減少に転じている。中古車販売台数をみると、1998年は126,193台だったのが、2007年には106,151台(同-20,042万台)と減少している。各年の増減も、2002年以降、減少が続いている。新中比率と同様に、実際の販売台数からも需要が中古車から新車へと移ってきていることがわかる。一方、より足元の動きについては新中比率と同様、新車需要に一服感がみられる。

全国の新車販売台数をみると、1998年は4,647,970台だったのが、2007年には4,392,774台(同-255,196台)と減少している(図表13)。中古車販売台数をみると、1998年には5,914,452台だったが、2007年には5,938,584台(同+24,132台)と増加している。しかし各年の増減をみると、2005年をピークとして2006年からは減少に転じている。

#### (b) 車種別の自動車販売台数

次に販売台数を車種別にみる。本県の普通乗用車販売台数をみると、2007年の新車は3,876台(1998年と2007年の差+1,150台)、中古車は21,644台(同+1,185台)となっており、新車、中古車ともに増加している。全国の普通乗用車販売台数をみると、2007年の新車は1,295,388台(同-79,315台)、中古車は1,810,596台(同+316,852台)となっており、新車は減少しているが、中古車は増加している。

本県の小型乗用車販売台数をみると、2007年の新車は12,692台(同+1,671台)、中古車は35,069台(同-51,302台)となっている。新車は増加しているが中古車の減少が著しいことから、小型乗用車需要全体としては落ち込んでいることがわかる。全国の小型乗用車販売台数をみると、2007年の新車は1,650,280台(同-675,621台)、中古車は2,105,122台(同-1,204,304台)となっている。新車、中古車ともに減少していることから、全国も小型乗用車需要全体が落ち込んでいることがわかる。

本県の軽乗用車販売台数をみると、2007年の新車は20,816台(同+14,089台)、中古車は49,438台(同+30,075台)となっている。新車、中古車ともに大幅に増加していることから、保有台数の構成比の推移と同様に、実際の販売台数からも需要が小型乗用車から軽乗用車へと移ってきていることがわかる。全国の軽乗用車販売台数をみると、2007年の新車は1,447,106台(同+499,740台)、中古車は2,022,866台(同+911,584台)となっており、新車、中古車ともに増加している。

【図表 12】自動車販売台数（沖縄県、登録ベース）

	新車				中古車				
	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	
販売台数 (台)	1998	2,726	11,021	6,727	20,474	20,459	86,371	19,363	126,193
	1999	2,837	11,011	9,746	23,594	23,678	80,335	22,994	127,007
	2000	2,927	10,567	12,172	25,666	25,730	75,257	27,357	128,344
	2001	3,250	11,049	12,912	27,211	25,928	70,692	32,367	128,987
	2002	2,899	12,603	14,304	29,806	25,527	61,939	37,295	124,761
	2003	2,984	12,856	16,436	32,276	25,268	56,509	40,505	122,282
	2004	3,430	11,859	19,048	34,337	25,505	50,803	41,729	118,037
	2005	3,333	12,746	20,834	36,913	24,346	44,935	42,868	112,149
前年 比増減 (%)	2006	3,521	14,281	21,747	39,549	22,897	39,938	46,272	109,107
	2007	3,876	12,692	20,816	37,384	21,644	35,069	49,438	106,151
	1998	18.8	3.6	9.0	1.5	14.4	7.1	12.8	1.4
	1999	4.1	0.1	44.9	15.2	15.7	7.0	18.8	0.6
	2000	3.2	4.0	24.9	8.8	8.7	6.3	19.0	1.1
	2001	11.0	4.6	6.1	6.0	0.8	6.1	18.3	0.5
	2002	10.8	14.1	10.8	9.5	1.5	12.4	15.2	3.3
	2003	2.9	2.0	14.9	8.3	1.0	8.8	8.6	2.0
	2004	14.9	7.8	15.9	6.4	0.9	10.1	3.0	3.5
	2005	2.8	7.5	9.4	7.5	4.5	11.6	2.7	5.0
	2006	5.6	12.0	4.4	7.1	6.0	11.1	7.9	2.7
	2007	10.1	11.1	4.3	5.5	5.5	12.2	6.8	2.7

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車統計データブック」、全国軽自動車協会連合会「軽乗用車関連統計年報」(図表 13 と同)

【図表 13】自動車販売台数（全国、登録ベース）

	新車				中古車				
	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車	乗用車合計	
販売台数 (台)	1998	1,374,703	2,325,901	947,366	4,647,970	1,493,744	3,309,426	1,111,282	5,914,452
	1999	1,252,628	2,167,712	1,236,363	4,656,703	1,551,703	3,127,783	1,273,383	5,952,869
	2000	1,322,695	2,198,533	1,281,805	4,803,033	1,742,786	3,050,087	1,448,546	6,241,419
	2001	1,351,878	2,164,224	1,273,570	4,789,672	1,830,588	2,913,775	1,552,297	6,296,660
	2002	1,173,783	2,309,275	1,307,296	4,790,354	1,861,694	2,744,604	1,714,831	6,321,129
	2003	1,227,720	2,188,087	1,291,889	4,707,696	1,910,017	2,640,456	1,809,840	6,360,313
	2004	1,362,567	2,026,055	1,372,083	4,760,705	1,984,562	2,524,764	1,777,866	6,287,192
	2005	1,269,606	2,083,987	1,387,068	4,740,661	2,002,563	2,460,410	1,890,154	6,353,127
前年 比増減 (%)	2006	1,222,444	1,903,805	1,507,598	4,633,847	1,959,739	2,304,226	2,033,569	6,297,534
	2007	1,295,388	1,650,280	1,447,106	4,392,774	1,810,596	2,105,122	2,022,866	5,938,584
	1998	18.0	10.2	3.3	10.3	6.2	8.8	10.1	2.1
	1999	8.9	6.8	30.5	0.2	3.9	5.5	14.6	0.6
	2000	5.6	1.4	3.7	3.1	12.3	2.5	13.8	4.8
	2001	2.2	1.6	0.6	0.3	5.0	4.5	7.2	0.9
	2002	13.2	6.7	2.6	0.0	1.7	5.8	10.5	0.4
	2003	4.6	5.2	1.2	1.7	2.6	3.8	5.5	0.6
	2004	11.0	7.4	6.2	1.1	3.9	4.4	1.8	1.1
	2005	6.8	2.9	1.1	0.4	0.9	2.5	6.3	1.0
	2006	3.7	8.6	8.7	2.3	2.1	6.3	7.6	0.9
	2007	6.0	13.3	4.0	5.2	7.6	8.6	0.5	5.7

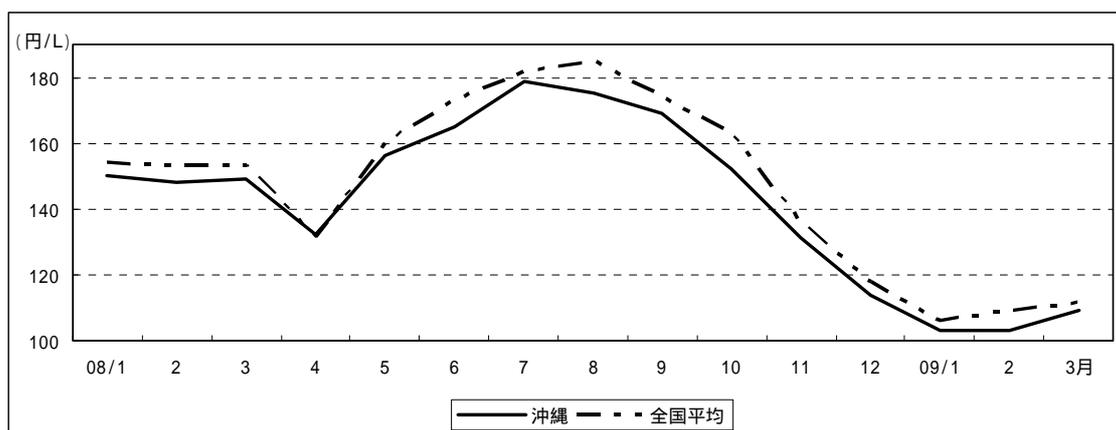
1998～2007年の自動車販売台数の特徴としては、全国は新車が減少し中古車が増加しているのに対し、本県は中古車が減少し新車が増加している、本県の新車は増加傾向にあるが、2007年は減少に転じており一服感がみられる、本県、全国ともに軽乗用車の伸びが著しい、全国、本県ともに需要が小型乗用車から軽乗用車へと移ってきている、などが挙げられる。

(2) 2008年1月～2009年3月の自動車販売台数

1998～2007年までの自動車販売台数から近年の市場の傾向をみてきたが、2008年から流れが大きく変化している。2008年中盤のガソリン価格の高騰、さらには終盤に起こった世界的な金融危機により国内景気が悪化したことから、本県、全国ともに自動車販売台数は急激な落ち込みをみせている。

レギュラーガソリン価格の推移をみると、2008年5～10月は本県、全国ともに価格が高騰している(図表14)。本県は7月の179円/L(1リットル当たり)、全国は8月の185円/Lが最も高かった。5～10月にかけて、本県および全国の新車、中古車に減少がみられたのは、ガソリン価格の高騰が要因の1つだったと考えられる。11月以降ガソリン価格は急速に落ち着きを取り戻したものの、代わって年終盤からは世界的な金融危機により国内景気が悪化した。

【図表14】2008年1月～2009年3月のレギュラーガソリン価格



(資料) 財団法人日本エネルギー経済研究所  
(注) 小売価格、税込み。

以上のことを踏まえ、実際の自動車販売台数をみる。

(a) 自動車販売台数(速報値、前年比)

本県の新車販売台数をみると、2008年1～5月までは増加傾向にあり、6～10月は減少傾向に転じた後、11月以降はさらに減少幅が広がった(図表15)。2009年3月では前年同月比30.6%となっている。1998～2009年3月までの月単位の販売台数において、最も減少幅が大きい。本県の中古車販売台数をみると、2008年1～4月は増加傾向にあるが、5～10月は大きく増減を繰り返した後、11月に大きく減少に転じている(図表16)。しかし12月はプラスに転じており、その後も新車より堅調な動きをみせている。2009年3月では同+6.3%となっている。

全国の新車販売台数をみると、2008年1～4月までは増加傾向にあり、5～10月は減少

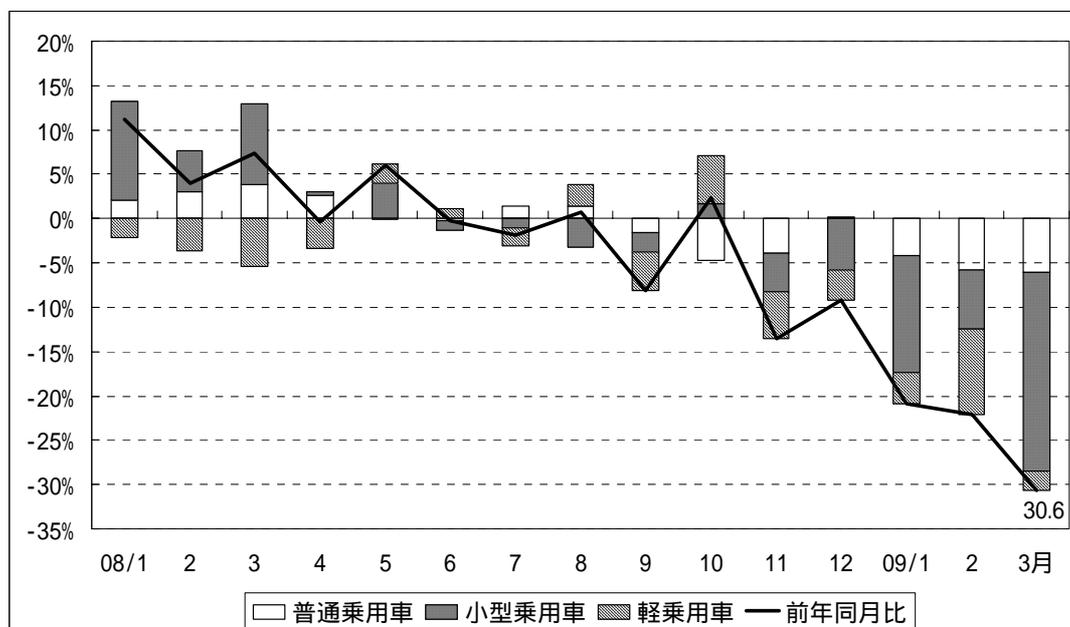
傾向に転じていたが、11月以降はさらに減少幅が広がった（図表17）。2009年3月では同24.5%となっている。1998～2009年3月までの月単位の販売台数において、最も減少幅が大きい。全国の中古車販売台数をみると、2008年1～10月は減少傾向にあり、11月にはさらに減少幅が広がっている（図表18）。しかし12月以降は減少幅が縮小しており、その後も新車より堅調な動きを見せている。2009年3月では同1.9%となっているものの、新車と比較すると減少幅は小さい。総じてみると、本県、全国ともに中古車は新車よりも減少幅が小さい。

（b）車種別の自動車販売台数

本県の2009年3月の新車販売台数を車種別にみると、普通乗用車は前年同月比49.8%、小型乗用車は同51.4%、軽乗用車は同4.9%となっており、全ての車種が減少している。2009年3月の中古車販売台数を車種別にみると、普通自動車は前年同月比+10.7%、軽自動車は同+2.9%となっており、全ての車種が増加している。

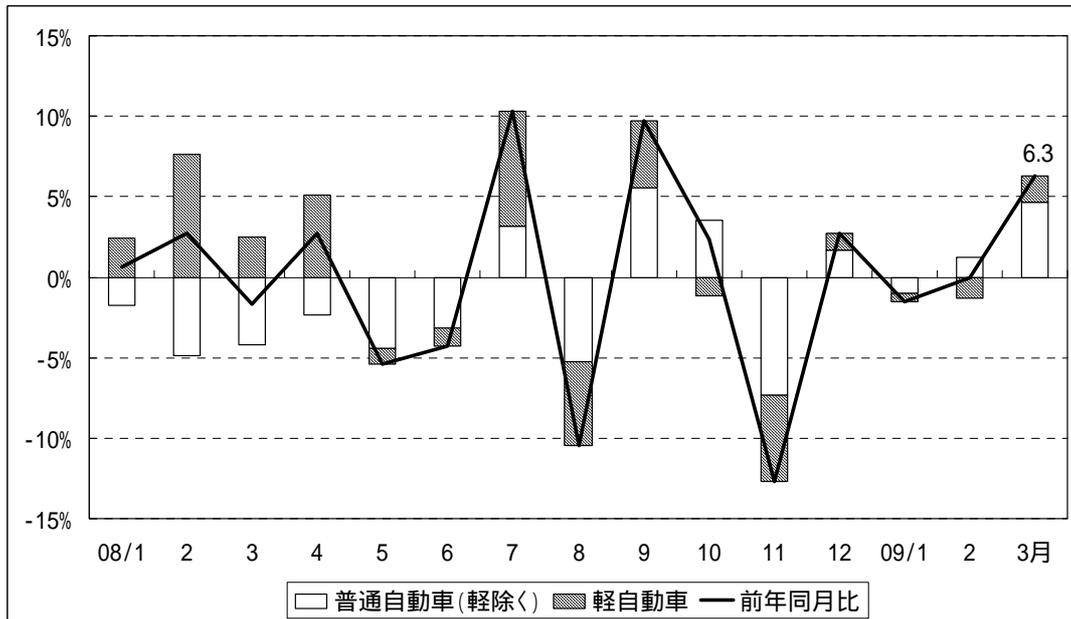
全国の2009年3月の新車販売台数をみると、普通乗用車は同38.0%、小型乗用車は同25.1%、軽乗用車は同11.0%となっており、全ての車種が減少している。2009年3月の中古車販売台数をみると、普通乗用車は同1.4%、小型乗用車は同1.5%、軽乗用車は同2.8%となっており、全ての車種が減少しているが新車よりも減少幅が小さい。車種別にみても、本県、全国ともに中古車は新車よりも減少幅が小さい。

【図表15】2008年1月～09年3月の新車販売台数（沖縄県、販売ベース、前年同月比）



（資料）沖縄自動車販売協会連合会

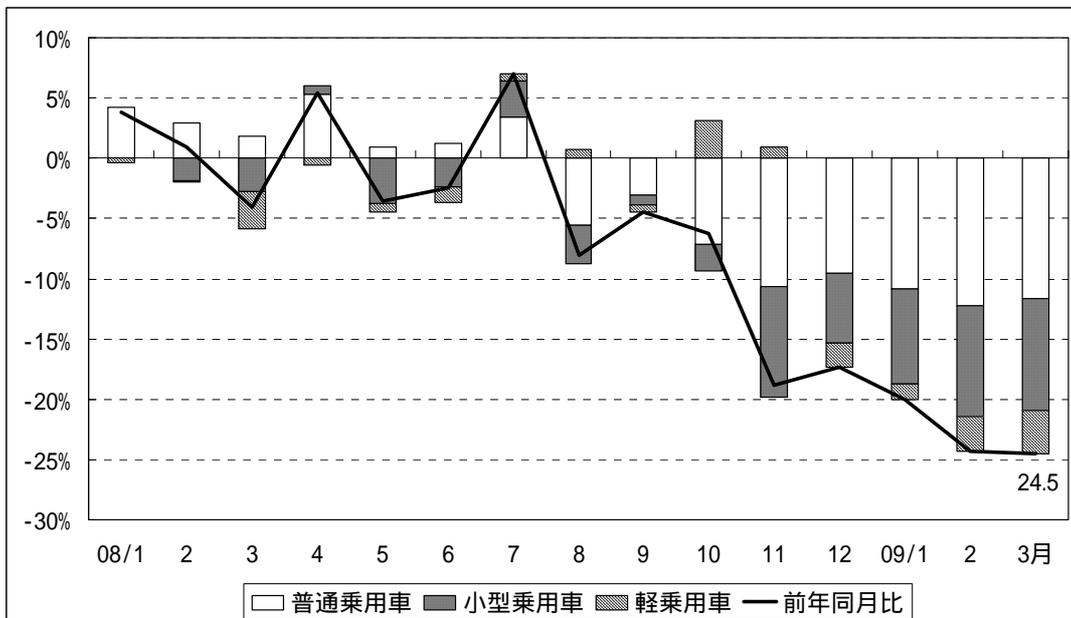
【図表 16】2008年1月～2009年3月の中古車販売台数（沖縄県、登録ベース、前年同月比）



(資料) 沖縄県中古車販売協会

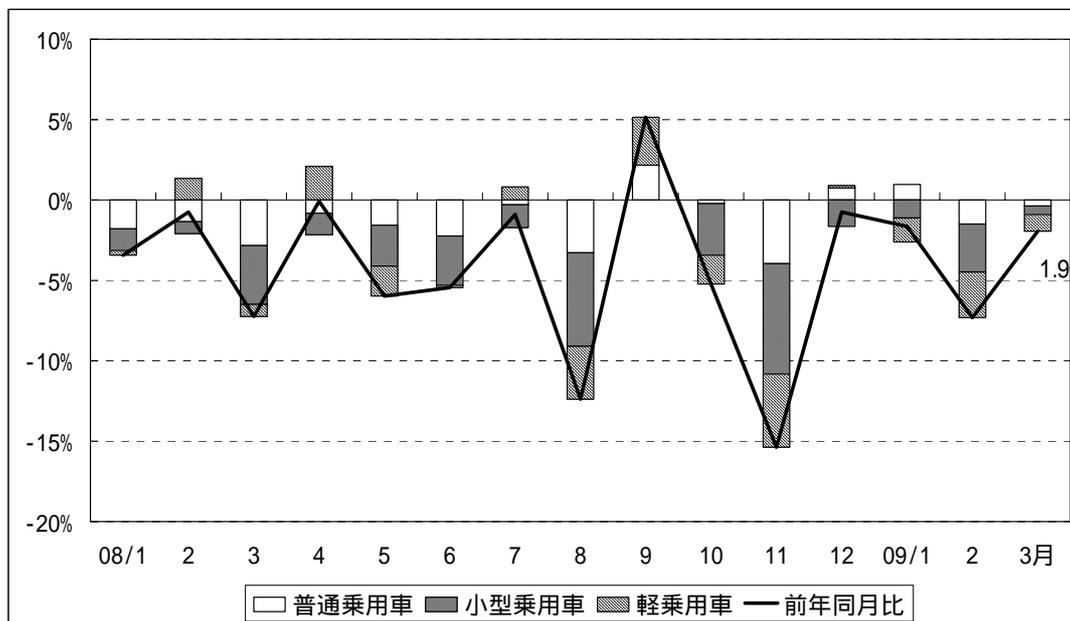
(注) 速報値のため、乗用車だけでなく貨物自動車なども含まれた数値である。普通自動車には普通乗用車と小型乗用車、貨物やその他普通自動車が含まれている。軽自動車にも軽乗用車、軽貨物やその他軽自動車などが含まれている。しかし台数データの大部分は乗用車によるものであるため、参考値として使用している。

【図表 17】2008年1月～09年3月の新車販売台数（全国、登録ベース、前年同月比）



(資料) 日本自動車販売協会連合会

【図表 18】2008年1月～2009年3月の中古車販売台数（全国、登録ベース、前年同月比）



（資料）日本自動車販売協会連合会

自動車販売台数の動きの特徴としては、2008年前半までは、本県の新車は全国よりも増加傾向にあった、2008年11月以降、本県、全国の新車ともに大幅な減少が続いている。1998～2009年3月において、2009年3月の新車は、本県、全国ともに減少幅が最も大きい、2008年11月に、本県、全国の中古車ともに大きな減少がみられたが、12月以降は減少幅が縮小している、本県、全国ともに中古車は新車よりも減少幅が小さく、特に本県ではより堅調な動きがみられる、国内景気悪化による影響は、中古車より新車のほうが大きい、などが挙げられる。

## 6. 自動車販売業の課題

以上、本県の自動車販売業を取り巻く環境や現状などについてみてきた。この結果、次のような課題が浮かび上がってくる。

### （1）新車販売業

1998～2007年の間に本県の需要は中古車から新車へと移ってきており、全国の新車販売台数が減少しているにもかかわらず、本県は増加傾向にあった。新車需要の高まりを背景に、本県の新車販売事業所数は増加し、販売効率（1事業所、1従業者当たりの年間販売額）においても全国平均には及ばないが、改善傾向にあった。

しかし2007年には新車販売台数が過去10年間で初めて減少に転じるなど、順調だった

新車にも一服感がみられはじめていた。加えて、2008年に起こったガソリン価格高騰と世界的金融危機による国内景気悪化以降、本県の新車販売台数は全国と同様に大幅な減少に転じている。新車販売台数が減少に転じたことにより新車販売業の経営環境は厳しい状況となっており、今後は業者間の競争激化や業者数の減少、販売効率の低下などが予想される。また、より足元の動きとして、新車の中でも普通乗用車と小型乗用車の減少幅が軽乗用車よりも大きいことから、軽乗用車への需要シフトが加速しているものとみられ、全体の販売額が減少することも懸念される。

## (2) 中古車販売業

1998～2007年の間に本県の中古車販売台数は減少しており、中古車販売事業所数も減少している。しかし依然として本県の新中比率は全国よりも高く、自動車販売事業所数に占める中古車販売事業所数の割合も多い。本県の中古車販売業者の販売効率は改善傾向にあったものの、全国の中古車販売業者および本県の新車販売業者に比べて際立って低い。よって経営体力が弱いとみられる。

国内景気悪化による中古車販売台数の減少は、新車販売台数より緩やかであり、景気悪化により新車から中古車へ需要が少なくとも一時的には移ってきているとも考えられる。しかし長期的にみると、新車販売台数の減少が続くと中古車の供給も減少し、中古車市場の流通が鈍くなっていく。新車販売台数の減少によって、中古車販売台数の減少が引き起こされることが懸念される。よって中古車販売業の経営環境も新車同様に厳しく、業者間の競争激化や業者数の減少、販売効率の低下などが懸念される。

## 7. おわりに

本県、全国の自動車販売業にとって厳しい状況が続いており、販売市場の回復には時間を要するとみられるが、各自動車メーカーからハイブリッドカーや電気自動車などが相次ぎ発売、もしくは発売が予定されている。また今年の4月から環境対応車向けの減税措置と補助金制度という国の景気対策もスタートしている。

他国では日本国内より早く景気対策がスタートしており、特にドイツでは大きな効果を生み出しているという。減税措置と補助金制度を合わせて活用すれば、1台あたり最大40数万円の補助を受けることができる。減税措置は一定基準を満たした自動車を購入する場合、自動車取得税と自動車重量税が免除もしくは減税される。また補助金制度は13年以上の自動車を破棄して新車を購入した場合、25万円が補助される(13年未満は一定基準を満たした新車購入のみ10万円補助)。この13年以上の自動車は国内保有台数の約1割あるという。本県においては新中比率が高いため、保有台数の約3割にも上り、補助金制度を最大限に活用できる自動車の割合が全国よりも高い。対象者となる所有者の多くは中古車を

乗り継いできた人と考えられるため、どれだけ新車に買い換えるかは不明であるが、これらのことがカンフル剤となり新車販売市場が少しでも活性化することを期待する。新車販売台数が増加すると、中古車への流通量も増加することから、中古車販売市場の活性化にも繋がることを期待できる。

また本県は人口が増加しており、総人口に占める20歳未満の割合が全国で最も高いことから、これから自動車を購入する潜在層が多く存在すると考えられる。近い将来、この潜在層が市場に加わることも販売市場の回復に繋がることを期待したい。

( 具志堅久美 )

以上